特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

小栗 昌平

様

あて名

〒107-6013

日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森 ビル13階 栄光特許事務所

PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日

14 6 2005

(日.月.年)

出願人又は代理人

の書類記号

P05231200

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/002809

国際出願日

(日.月.年) 22.02.2005

優先日

(日.月.年) 24.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B41J21/00, 29/38, G06F3/12 // B41J3/36

出願人(氏名又は名称)

マックス株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

▼ 第1欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

2 P 9404

湯本 照基

電話番号 03-3581-1101 内線 3261

r

第1個 見解の基礎
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
「 この見解書は、
 この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。
a. タイプ 配列表

■ 配列表に関連するテーブル

3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

4. 補足意見:

国際調査機関の見解審

国際出願番号 PCT/JP2005/002809

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 3-5,9,12,13
 有

 請求の範囲
 1,2,6-8,10,11
 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 1-13
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-13
 有

 請求の範囲
 1-13
 有

2. 文献及び説明

文献1:JP 2004-025680 A (株式会社サトー) 2004.01, 29 全文、全図

文献2: JP 2000-118090 A (富士写真フィルム株式会社) 200 0.04.25 全文、全図

文献3: JP 2003-274133 A (株式会社リコー) 2003.09. 26 段落21、段落28、段落29

請求の範囲1, 2, 6-8, 10, 11に係る発明は、国際調査報告で引用された 文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3-5、12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2とにより進歩性を有しない。文献2に記載されたイメージデータをメモリカードから読み出すことについて、文献1のラベルプリンタに適用することは当業者にとって容易である。また、ビットマップフォントやアプリケーションを書き換え可能なプリンタは従来より周知。

請求の範囲9,13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3とにより 進歩性を有しない。文献3に記載された内蔵された時計から日付を読み取り印字する ことを、文献1のラベルプリンタに適用することは陶業書にとって容易である。